地域を支える金融機関 トップが語る

りそな銀行

代表取締役社長
東 和浩氏

業界の常識を破るサービス

大手銀行の中で唯一大阪に本社を構える我々りそな銀行は、大阪府をはじめとする地公体等との連携、信託など特色あるソリューション機能を発揮することで地域経済の活性化に取り組んできた。昨年は大阪府との間で包括連携協定を締結、元気のある中小企業の採用活動を支援する「合同企業説明会」や地域の特産品等をPRする大規模なイベント「ふるさと名物応援フェア」など多くの企画を実現してきた。また、大阪府内にはグループ合計で約200拠点を展開し、原則年中無休の店舗や多業態と連携した新たなコンセプトの店舗も積極的に拡大している。

グループとしては昨年公的資金を完済、24時間365日振り込みが可能なシステムの構築や、休日の住宅ローン審査と融資実行ができる体制を整備するなど、業界の常識を破る新たなサービスを次々に実現してきた。今後もさらなる改革を進め、お客さまに選ばれる銀行になることで地域経済の発展に貢献していきたい。

近畿大阪銀行

代表取締役社長
中前 公志氏

ソリューション機能を提供

近畿大阪銀行は、地域銀行として地元大阪を中心とした関西の経済活性化に向け、地方公共団体・大学・専門機関と連携し、当社の持つソリューション機能をものづくり企業や創業期の企業等のお客さまに提供することで、地方創生に取り組んでいる。大阪は国内屈指の中小企業集積地であり、まずは地元企業支援により経済の活性化を図り、地域を盛り上げていきたいと考えている。

関西の中小企業の景気・業況は海外景気の減速などで不透明な状況であるが、お客さまの設備投資意欲については、それほど低下していないと感じている。そうしたお客さまのニーズをしっかりくみ取り「近畿大阪銀行らしさ」を発揮し、地元大阪で圧倒的な存在感を示していく。今夏にはビジネス創造拠点として新たにグループで『ビジネスプラザおおさか』を開設する予定。「創業支援」「海外進出支援」「人材ソリューション」等の提供を行い、ビジネスを後押ししていく。

池田泉州銀行

代表取締役頭取
藤田 博久氏

地域創生の役割果たす

大阪は古くから〝商いの街とモノづくりの街〟の顔を併せ持つ。それぞれの特徴や潜在力を発揮することで地域の優位性や魅力を発信してきた。現状、商いはインバウンドによる観光業を中心に小売りや飲食業が活況に推移し、千客万来都市のにぎわいをみせている。

一方、製造業は輸出を含め高い需要が減少し中小企業中心に設備投資へ慎重な姿勢が見られる。こうした局面では企業の前向きな製品開発力と国際競争力の強化が求められる。産学官の共同研究や共同開発が重要な要素になる。

大阪の活性化には「仕事」の創出を最優先すべきだろう。「仕事」があってこそ「人」が集まり「街」が形成されていく。当行では2003年から「ニュービジネス助成金」や「コンソーシアム研究開発助成金」制度を展開。トータルな創業支援に加え、海外進出サポートや事業承継など多様なニーズや課題に応えてきた。地域とのリレーションを一層強化し〝地域創生〟の主体的役割を果たしていきたい。

日本政策金融公庫 大阪支店

支店長
猪塚 良弘氏

創業・新事業の支援に注力

取引先へのアンケート結果から見た大阪経済の現状は、円高の是正などにより回復過程にあった製造業の勢いがやや弱まり、昨年後半からは主にインバウンド関連業界が下支えして、どうにか水面下から顔を上げているという状況が続いている。今のところ残念ながら、この状況を打破し、水面高くに持ち上げるけん引役が不在であるというのが、共通認識ではなかろうか。

こうした中で、日本公庫では従来の創業支援センター、ビジネスサポートプラザに加え、昨年4月大阪支店内に「西日本ベンチャー支援室」を設置するなど、明日の大阪経済の主役となる創業・新事業・ベンチャー支援に注力している。

日本公庫大阪支店は、こうした取り組みを地域に浸透させ、協同して大阪経済の活性化に向けて取り組むべく、行政機関、商工会議所や地域金融機関との覚書締結を加速させてきた。今年度は、ベンチャー支援を行う大学や行政機関との関係強化などさらに具体的かつ広範に取り組む予定である。

大阪シティ信用金庫

理事長
河村 正雄氏

地方創生の一翼を担う

合併3年目を迎え、「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、地域の皆さまから愛され信頼される金融機関を目指して、円滑な資金供給とより高い総合金融サービスの提供に努めている。

中小企業支援の一端として、取引先と関西の大手メーカーとのマッチングを行う「販路拡大事業」、空き店舗の活用やイベントの実施などを通じて地元商店街を支援する「地域活性化事業」、産学連携セミナーなどを開催する「経営者育成事業」の3つの柱からなる「シティ信金PLUS事業」を推進し、地元大阪の活性化に取り組んでいる。また、取引先の海外進出などをサポートするため相談窓口「アジアビジネス・サポートデスク」を設置するとともに、海外現地ネットワークの組成により現地取引先企業間の情報交換やマッチングなどを支援している。これらの取り組みは評価が高く、今後もあらゆる金融機能の提供を通じて大阪経済の発展に貢献し、地方創生の一翼を担う役割をより積極的に果たしていく。

北おおさか信用金庫

理事長
若槻 勲氏

広域ネットワーク生かす

北おおさか信用金庫では「大阪の未来創造は、大阪の北からはじまる」を掲げ、常に「地域の皆さまとともに」を第一に考える信用金庫でありたいと思っている。そのために「現場力」「情報収集力」を強化して、事業所のライフサイクルに応じたコンサルティング機能を発揮した「事業性評価」を実践している。事業内容・商流を把握し、事業に対する目利き力を駆使して、財務内容だけにとらわれない事業性評価に努めている。

具体的な一例としては、公的機関と連携して知的財産などを評価する「技術評価書」を活用している。また、当金庫関連会社である大阪彩都総合研究所を活用したコンサルティング業務やビジネスマッチング事業にも注力し、非金融面の取り組みの充実により、地域中小零細企業の支援・育成に努めている。当金庫が北大阪地区に展開している広域ネットワークを生かして、あらゆる面でお手伝いしたいと願ってやまない。

商工組合中央金庫 大阪支店

支店長
鈴木 弘氏

企業価値の向上に取り組む

商工中金は、フルバンキング機能を備える中小企業専門の公的金融機関として、金融円滑化に尽力している。商工中金の中小企業月次景況観測によると、中小企業の景況感は一進一退が続き、大阪経済も景気の改善に一服感が見られる。世界経済の減速や人手不足による供給制約も懸念される中、持続的な景気回復に向けた取り組みが重要となっている。また、成長支援のため、戦略的な海外展開を行う中小企業や地域経済への波及力の高い地域中核企業、地域資源を活用して成長を目指す企業連携体や事業協同組合に対して、地域金融機関などと協調しながらリスクマネーを供給していく。

大阪の優れた地域特性と商工中金の強みである全国ネットワークを活用して、府内中小企業の企業価値向上に取り組み、地域経済の活性化に貢献していきたい。

大阪信用金庫

理事長
樋野 征治氏

モノづくり企業を支援

大阪経済は外国人インバウンド効果などにより消費は拡大しているが、全業種を見ると決して良好とはいえず、むしろ停滞している。大阪は特に公民連携ができていない。民間企業は何をするにしても自社の利益を優先し、公的機関は真剣に何かを作り上げる努力が足りないように感じる。これでは成長は期待できない。

その最たる例が梅田北ヤード2期開発ではないだろうか。

モノづくりモノづくりと言うがアイデアを出さなければ新しいモノも生まれず、景気回復に欠かせない設備投資ニーズも生じない。

当金庫はモノづくり企業への支援を積極的に行っている。大阪府立大学との産学連携や大阪府立産業技術総合研究所の活用促進、国の施策情報の紹介などは、正にアイデア出し支援である。創業支援では「だいしん創業支援ファンド『この街のホームドクター』」が好評。さらに今年1月には大阪府と包括連携協定を締結。環境、人材育成、防災など多岐にわたる分野で大阪府に協力している。

大阪活性化への道標

夢、かなえる楽しさを
ご一緒に。

まずはお気軽にご相談ください。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)

この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

〒567-8651 茨木市西駅前町9番32号
TEL. 072-623-4981 FAX. 072-622-1577
http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp

想いをつなぐ、未来を形に。 Next Action RESONA GROUP

お客さまのくらしをいつでもサポートします

りそなグループ内の口座間なら

24時間365日
即時振込可能

※システムメンテナンス時間、ホストの非稼働時間を除きます。※受取口座の情報により翌営業日の振込となる場合があります。※ATMのご利用時間は拠点ごとに異なります。また、ATMでのお振込みには所定の手数料がかかります。※平日19時以降および土日祝日に振込入金があっても、当日の融資の返済や口座振替には充当されません。※提示された手形・小切手は、提示日の15時までに当座勘定に入金された資金により支払います。※現金での振込取扱時間は従来通り平日8:45～18:00となります。また、有人店舗以外のATMでは現金でのお振込みができません。

オムニバンク宣言!!

りそな銀行 近畿大阪銀行

親切で新しい…
池田泉州銀行

池田泉州銀行の“地域創生”

ニュービジネス助成金

新規性・独創性のあるビジネスプランを池田泉州銀行は応援します。

平成28年度募集中
2016.5/16(月)▶7/11(月)［当日消印有効］

12プランを目途に総額1,000万円程度

地域創生 大賞 300万円
地域創生 優秀賞 100万円
地域創生 奨励賞 50万円

2府4県に拡大

■応募資格 次の①、および②の条件を満たされる方
①大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県に主たる事業所を置く企業または在住の個人の方。
②新規性・独創性に富んだビジネスプランを有し、自ら事業化を目指す方
◎事業分野：ものづくり／バイオ・医療／環境・エネルギー／IT・通信技術／サービス・福祉／観光／その他
後 援 近畿経済産業局／国立研究開発法人 産業技術総合研究所／中小機構 近畿

詳しくは
池田泉州銀行 先進テクノ本部内“ニュービジネス助成金”事務局 TEL.06-6375-3793
池田泉州銀行ホームページ http://www.sihd-bk.jp

（2016年5月13日現在）